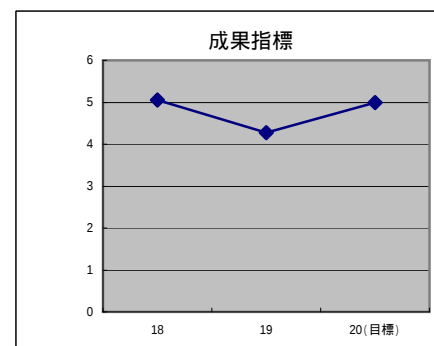
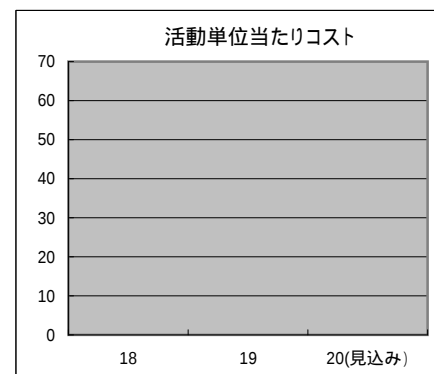


事務事業名		納付組合助成金事業		予算科目	会計	2	国民健康保険特別会計	
					款	1	総務費	
					項	2	徴収費	
					目	2	納入奨励費	
					事業	1	納入奨励費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち	作成部署				保健福祉部保険健康室保険年金課
	施策(節)	1	保健・医療	連絡先				072 - 958 - 1111 内線 1750
	施策の方向							
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	国民健康保険納付組合への活動助成							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
	納付組合活動促進と保険料納付の確保							
事業の内容	羽曳野市国民健康保険納付組合納付勧奨、制度趣旨普及活動。							
根拠法令等								
事業開始時期		☐ 昭和 ☐ 平成 年 月開始 ☒ 明確にはわからない 終了年度 平成 年度						
事業開始時からの状況変化		平成20年度より後期高齢者医療制度施行により、国民健康保険に係る納付組合からの制度的な脱退が多い。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託 名称 ☐ 民間委託		委託内容				

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		8,471	8,164	7,000
人件費【2】 (千円)		1,680	1,680	1,680
職員数	正規職員	0.20 人	0.20 人	0.20 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		10,151	9,844	8,680
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	10,151	9,844	8,680
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
組合数 組合		49	49	50
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		207,163 円	200,898 円	173,600 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		84 円	82 円	72 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	式)	式)	納付組合による収納割合を確認する。	目標	5	5	達成率(%)
					5.05	4.27	85.4%
	式)	式)		目標			達成率(%)

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	組合加入団体は高い収納率を維持、保険制度の趣旨普及とともに必要性の高い事業である。
								○			

視点	分析のためのチェック点			分析・評価の説明		
	はい	いいえ	該当なし			
妥当性	市民ニーズが高い			☒	☐	☐
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない			☒	☐	☐
	社会情勢の変化に対応している			☒	☐	☐
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない			☒	☐	☐
	国・府の事業と重複していない			☒	☐	☐
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい			☒	☐	☐
	緊急性が認められる			☐	☐	☒
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)			☒	☐	☐
	受益者負担の割合は適当である			☒	☐	☐
	人員を削減する余地がない			☒	☐	☐
	事業費を削減する余地がない			☒	☐	☐
	簡略化できる方法や手段がない			☒	☐	☐
	市の他事業と重複していない			☒	☐	☐
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない			☒	☐	☐
有効性	上位の施策(目的)が明確である			☒	☐	☐
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である			☒	☐	☐
	成果を向上させる余地がない			☒	☐	☐
	市民の視点にたってサービスが提供されている			☒	☐	☐
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している			☒	☐	☐
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている			☒	☐	☐
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している			☒	☐	☐
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている			☒	☐	☐
達成度	成果指標の目標値は適正である			☒	☐	☐
	成果指標の実績値は目標値以上である			☒	☐	☐
	成果指標は前年度より向上している			☒	☐	☐

担当 部局 評価	総合評価				
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了				
	評価の理由				
	国保制度普及及び納付勧奨として必要である。				
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)				
	保険料納付勧奨のみならず、制度普及の比重を高める。				